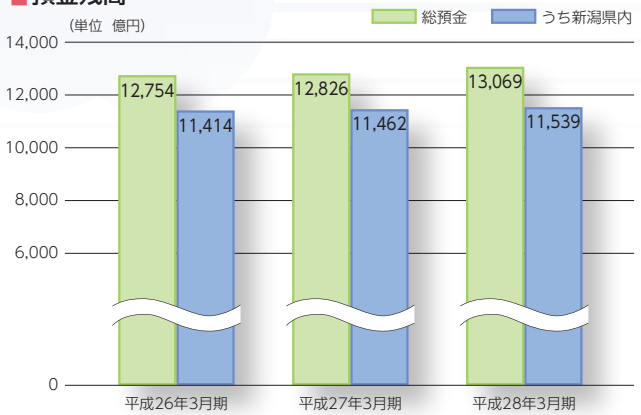
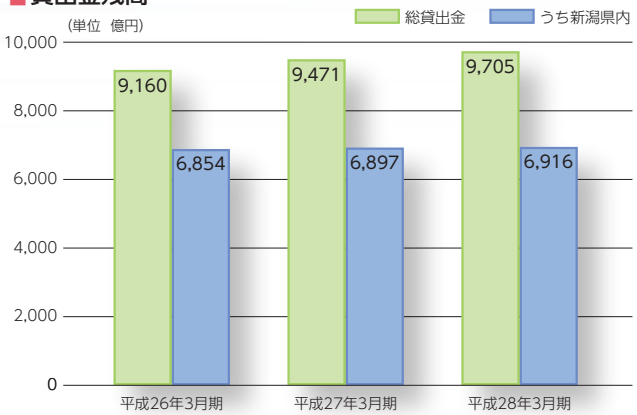
平成28年3月期決算の概要

預金残高



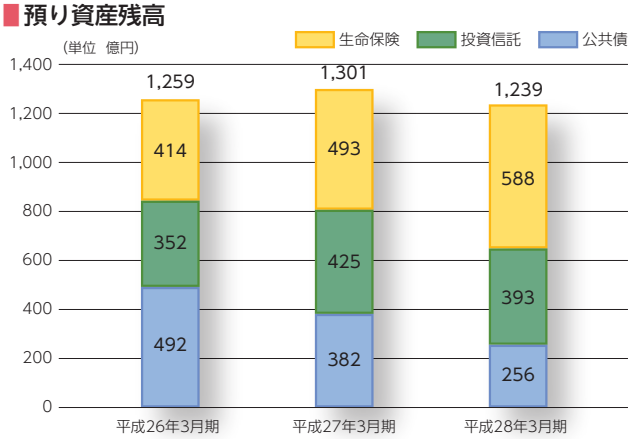
預金等残高（含む譲渡性預金）は、法人預金を中心に増加し、前年同期比243億円増加の1兆3,069億円となりました。
新潟県内預金残高は1兆1,539億円、県内預金比率は88％です。

貸出金残高



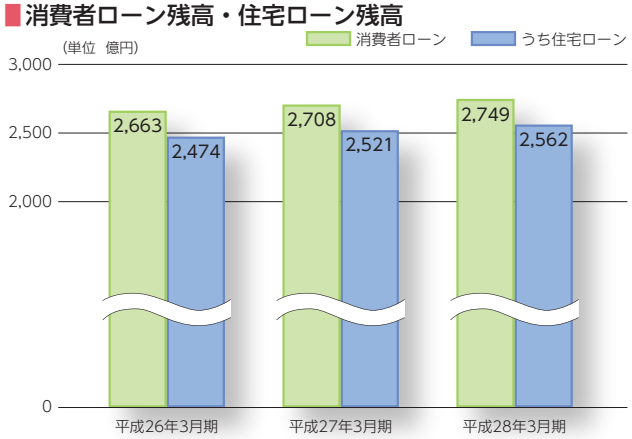
貸出金残高は、中小企業向け貸出を中心に事業者向け貸出が増加したほか、個人向け貸出、地公体向け貸出のいずれも増加し、前年同期比234億円増加の9,705億円となりました。
新潟県内貸出金残高は6,916億円、県内貸出金比率は71％です。

預り資産残高



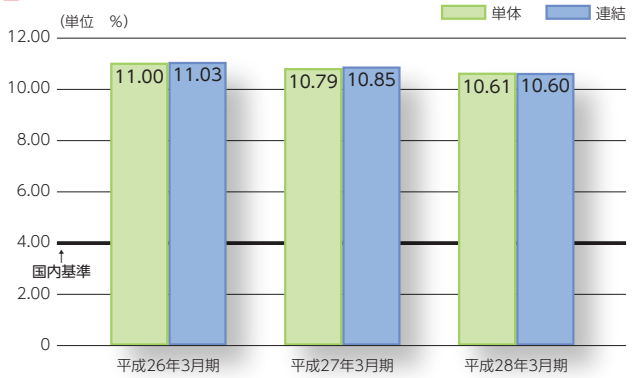
預り資産残高は、生命保険が順調に増加したものの、個人向け国債の償還による公共債の減少、基準価額の下落による投資信託の減少により、前年同期比62億円減少の1,239億円となりました。

消費者ローン残高・住宅ローン残高



消費者ローン残高は、住宅ローンが増加したことから前年同期比41億円増加し、2,749億円となりました。

自己資本比率

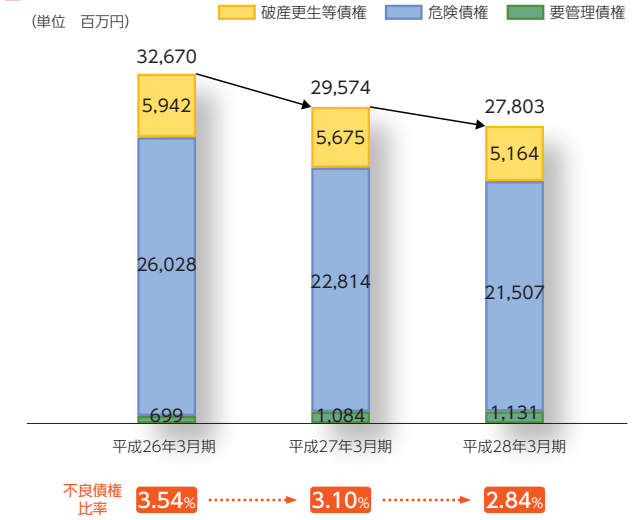


自己資本比率は、単体が10.61％、連結が10.60％といずれも規制値の4％を大きく上回る水準であり、引き続き高い健全性を維持しております。

自己資本比率とは

貸出金や有価証券などの総資産（リスクアセット）に対する自己資本（資本金・内部留保など）の割合を示すもので、高いほど健全といえます。
当行のように国内業務のみを営む銀行は4％以上を維持することが義務付けられています。

不良債権



金融再生法に基づく開示債権額は、前年同期比17億円減少の278億円で、総与信額に占める割合は2.84％となりました。

損益

（単位　百万円）

	平成28年3月期	平成27年3月期	増減
業務粗利益	17,090	17,920	▲ 830
（資金利益）	(16,287)	(16,903)	(▲ 616)
（役務取引等利益）	(455)	(576)	(▲ 121)
（国債等債券関係損益）	(757)	(868)	(▲ 111)
経費	12,730	13,320	▲ 590
一般貸倒引当金繰入額	—	▲ 22	22
業務純益	4,359	4,622	▲ 263
（コア業務純益）	(3,602)	(3,732)	(▲ 130)
不良債権処理額	498	1,515	▲1,017
株式等関係損益	91	180	▲ 89
経常利益	4,673	3,585	1,088
当期純利益	2,966	1,651	1,315

業務純益 ＝ 業務粗利益 － 経費 － 一般貸倒引当金繰入額

コア業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 国債等債券関係損益

＜前年同期との比較＞

■コア業務純益

物件費を中心に経費が減少しましたが、一方で資金利益や役務取引等利益が減少し、1億30百万円の減益となりました。

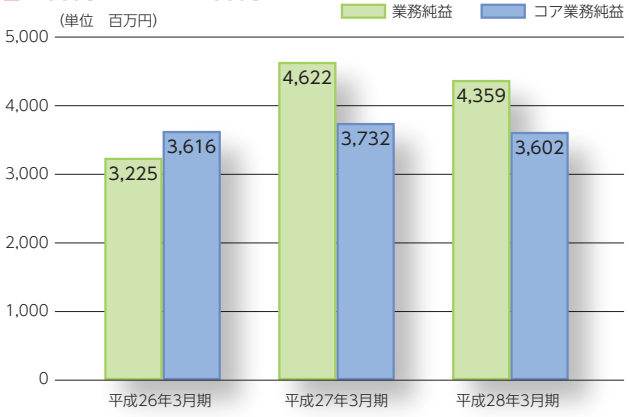
■経常利益

コア業務純益や有価証券関係損益は減少しましたが、実質与信関係費用が減少したことなどにより10億88百万円の増益となりました。

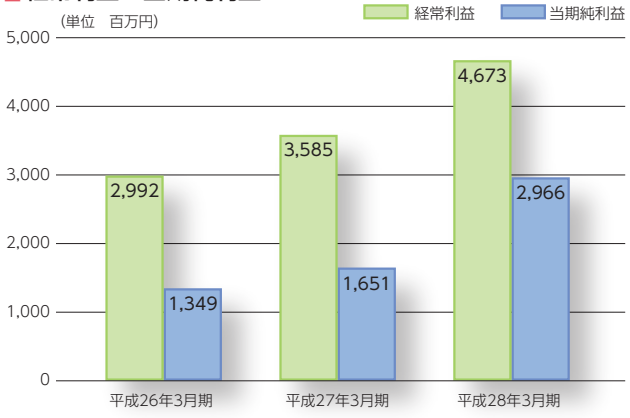
■当期純利益

経常利益の増加に加え、税金費用が減少したことにより13億15百万円の増益となりました。

業務純益・コア業務純益



経常利益・当期純利益



有価証券の評価損益

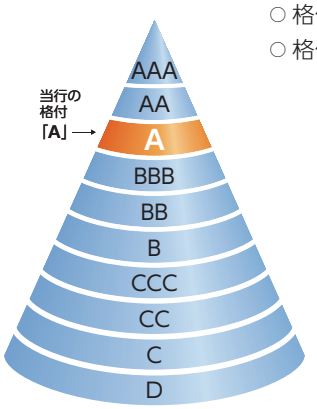
（単位　百万円）

	平成28年3月期	平成27年3月期	増減
満期保有目的	376	52	324
その他有価証券	23,762	23,129	633
株式	5,288	5,943	▲ 655
債券	10,522	7,329	3,193
その他	7,951	9,856	▲1,905
合計	24,138	23,181	957

有価証券全体の評価損益は241億38百万円となり、前年同期比9億57百万円増加しました。

格付

株式会社日本格付研究所(JCR)より格付を取得しています。



○ 格付：「A」（シングルAフラット）

○ 格付の種類：長期発行体格付

※長期発行体格付とは、債務者（発行体）の債務全体を捉えて、その債務履行能力を評価したものをいいます。

※ AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして「+」もしくは「−」の符号による区分があります。

○ 安全性が高く評価されております。